



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名
 コード番号 9428 URL http://www.crops.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小池 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部担当 (氏名)後藤 久輝 (TEL)052(588)5640
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,020	1.1	517	△26.9	516	△29.5	178	△42.9
26年3月期	26,724	10.8	708	△2.0	732	1.0	313	△7.6
(注) 包括利益	27年3月期		286 百万円 (△22.8%)		26年3月期		371 百万円 (△9.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.61	—	4.7	3.6	1.9
26年3月期	32.62	—	8.9	5.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 — 百万円 26年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	15,552	4,209	25.0	405.39
26年3月期	13,303	3,922	27.7	383.34

(参考) 自己資本 27年3月期 3,890 百万円 26年3月期 3,678 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	367	△103	92	2,362
26年3月期	159	△219	16	2,006

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	47	15.3	1.4
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	38	21.5	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		12.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,489	25.3	188	△15.3	191	△17.2	52	△25.3	5.41
通期	33,322	23.3	720	39.0	720	39.5	311	74.1	32.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名）、除外 1 社（社名）克龍風速上海商貿有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,597,400株	26年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	27年3月期	485株	26年3月期	485株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,596,915株	26年3月期	9,596,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,164	△5.7	131	△62.2	173	△54.1	△79	—
26年3月期	13,961	6.3	347	△14.6	378	△11.0	213	△10.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△8.33	—
26年3月期	22.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,604	2,782	29.0	289.88
26年3月期	8,979	2,813	31.3	293.16

(参考) 自己資本 27年3月期 2,782 百万円 26年3月期 2,813 百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,242	10.7	27	△65.6	10	△77.0	1.04
通期	14,263	8.3	251	44.5	134	—	13.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

・当社の連結財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位で組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策によって円安・株高傾向が続き、輸出産業を中心として企業収益、設備投資および雇用情勢は引き続き改善してきており、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、昨年9月にiPhone6が発売され、機種変更による販売は堅調に推移しておりますが、キャリア間のサービス、料金体系に大きな違いはなく、MNPによる新規契約数が減少しております。また、今後はSIMロック解除義務化によって格安SIM販売会社も交えた顧客獲得競争も本格化することが予想されます。

人材派遣事業につきましては、輸出関連の製造業を中心とした企業収益の改善により、有効求人倍率の上昇や完全失業率の低下など雇用情勢は改善している一方で、人材需要の高まりとともに、人材の確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗貸借時に信用を補完できるサブリースとも好調に推移しております。

文具事務用品卸事業につきましては、消費者の節約志向の定着により、100円ショップや通信販売等のリーズナブルな商品の需要が堅調に推移しているものの、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇や円安の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

海外事業につきましては、平成26年10月をもって撤退しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高27,020百万円（前期比1.1%増）となりました。損益面におきましては営業利益517百万円（前期比26.9%減）、経常利益516百万円（前期比29.5%減）、当期純利益178百万円（前期比42.9%減）となりました。

なお、包装資材の卸売販売等を営む大明商事株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、包装資材卸事業が加わりました。みなし取得日を平成27年3月31日としております。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、データプランの多様化やフィーチャーフォン型スマートフォンの販売による、フィーチャーフォンからスマートフォンへの買い替え促進、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などによりスマートフォンやタブレット端末、周辺器材等の販売強化してまいりましたが、他キャリアとの差別化の訴求が難しく、特に新規携帯端末販売の低迷から減収となりました。

損益面においては、契約全体に対するスマートフォン比率の上昇に伴い保有顧客の通信料等に応じて受け取る回線系手数料が増加したものの、携帯端末等販売の売上が減少したこと等により、減益となっております。

なお、総合的な営業力強化のため、1店舗の移転リニューアル（平成27年3月に「auショップ浜松若林（静岡県浜松市）」）、4店舗のリニューアル（平成26年7月に「auショップ勝川（愛知県春日井市）」、平成26年8月に「auショップ鈴鹿中央通（三重県鈴鹿市）」、平成26年9月に「auショップ御器所（愛知県名古屋市）」、平成26年11月に「auショップ黒川（愛知県名古屋市）」）を実施しております。

この結果、当該セグメントの売上高は13,164百万円（前期比5.7%減）、営業利益は131百万円（前期比62.2%減）となりました。

② 人材派遣事業

人材派遣事業においては、一般派遣は輸出企業を中心とした企業業績の回復を受け、堅調に推移いたしました。業務請負では、スマートフォン、タブレット端末等インターネット環境の多様化、普及の一巡化により、光回線販売については昨年12月をもって終了いたしました。製造業向け業務請負が製造業の復調傾向により好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの件数費上昇が響き、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は2,162百万円（前期比0.6%増）、営業利益は45百万円（前期比45.6%減）となりました。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、業績が好調な製造業を中心とした大手取引先からのスポット案件及び新規継続案件の獲得が増加し、増収となりました。

損益面においては、売上高は増加したものの、スポット案件の利益率低下等により、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,262百万円（前期比3.4%増）、営業利益は205百万円（前期比5.6%減）となりました。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気上昇への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の大幅増加により、増益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は3,248百万円（前期比28.4%増）、営業利益は156百万円（前期比49.6%増）となりました。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業においては、消費者の節約志向が定着しており、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売が堅調に推移し、増収となりました。

損益面においては、円安等による仕入原価の上昇に対処すべく、販売価格の見直しを進めておりましたが、円安の振れ幅が想定以上となったことから、減益となっております。

この結果、当該セグメントの売上高は4,285百万円（前期比6.0%増）、営業利益は74百万円（前期比10.8%減）となりました。

⑥ 海外事業

海外事業においては、中国上海市においてチャイナテレコムショップを運営しておりましたが、競合他社との価格競争が激しくなり、収益貢献時期の見通しがつかなくなったことから平成26年10月をもって同事業から撤退しております。

この結果、当該セグメントにおける売上高は70百万円（前期比36.5%減）、営業損失は42百万円（前期は営業損失68百万円）となりました。

・今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、各種の政策効果が下支えする中で、景気は回復基調が続くと見られますが、円安による原材料価格の高騰や消費税増税による個人消費停滞などもあり、企業経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましても、移動体通信事業では、各キャリア間での競争が続いており、SIMロック解除による影響もあり、厳しい状況が続くものと想定されます。

次期の連結業績につきましては、株式取得により連結子会社化した大明商事株式会社の影響も加味し、売上高33,322百万円（前期比23.3%増）、営業利益720百万円（前期比39.0%増）、経常利益720百万円（前期比39.5%増）、当期純利益311百万円（前期比74.1%増）と見込んでおります。

なお、上記経済見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.2%増加し、8,682百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の増加(476百万円)、現金及び預金の増加(329百万円)等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19.1%増加し、6,869百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加(473百万円)、のれんの増加(381百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて16.9%増加し、15,552百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.6%増加し、7,142百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の増加(752百万円)や短期借入金の増加(250百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.7%増加し、4,200百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(446百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.9%増加し、11,342百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、4,209百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加(130百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(97百万円)等があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ355百万円増加し、2,362百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は367百万円(前期比130.0%増)となりました。これは主に預り保証金の増加額(446百万円)や税金等調整前当期純利益(432百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103百万円(前期比52.8%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(264百万円)や有形固定資産の取得による支出(56百万円)等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は92百万円(前期比465.1%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入(700百万円)や、短期借入金の純増減額(250百万円)等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	28.2	27.6	27.6	27.7	25.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	36.4	35.4	37.5	38.1	31.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	936.8	1,498.8	1,216.7	2,454.6	1,116.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	17.8	9.2	10.9	6.1	15.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と企業体質の強化を重要な経営政策の一つとして認識しており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を基本に、業績に応じた利益配当を行うこととしております。なお、内部留保は、財務体質の一層の強化及び今後の成長に資するための新規事業投資や設備投資に活用していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 当社グループについて

(イ) 日本国内の経済情勢及び景気動向

当社グループの売上は概ね日本国内向けであり、日本国内の景気変動により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 災害について

地震・台風等の自然災害が発生した場合は、当社グループの販売、営業、物流拠点に甚大な被害を被ることにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 個人情報について

個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) M&Aへの取り組み方針について

当社グループは、移動体通信事業を安定基盤として、新規事業分野へのM&A、事業提携に積極的に取り組むことにより、グループの業容拡大を目指す戦略を推し進めております。事前にリスクを回避するように努めておりますが、その後の市場環境の変化や不測の事態等により期待する成果を達成できない可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

② 移動体通信事業について

(イ) 店舗展開について

移動体通信事業の店舗は、すべて「a u ショップ」であり、その新規出店は原則的にKDD I 株式会社の戦略に基づいて決定しております。そのため、新規出店の開設場所、規模及び運営形態等については、KDD I 株式会社との協議の上決定されることとなり、KDD I 株式会社の経営方針によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 特定取引先への依存について

移動体通信事業は、KDD I 株式会社と代理店契約を締結しており、当社グループの主要な事業活動の前提となる事項となっております。当該契約は、当社が各条項に著しく違背した場合や円滑な履行が困難となった場合には、KDD I 株式会社から契約を解除できることとなっております。また、当該契約は1年毎の自動更新となっておりますが、契約上はKDD I 株式会社及び当社の双方とも有効期間内であっても3ヶ月前に通知することにより契約を解約できることとなっているため、KDD I 株式会社の経営方針等が大きく変更された場合には、契約を解約されるリスクがあります。本報告書提出日現在、当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

移動体通信事業は、販売する携帯端末をKDD I 株式会社から仕入れており、主な売上高が携帯端末の販売及びKDD I 株式会社から支払われる手数料であることから、KDD I 株式会社への仕入及び販売依存度がいずれも高くなっております。

したがって、仕入及び販売について、KDD I 株式会社の事業戦略や他移動体通信事業者に対する競争力によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	仕入金額	依存率	販売金額	依存率	仕入金額	依存率	販売金額	依存率
KDD I 株式会社	9,920	100.0%	12,895	92.4%	10,396	100.0%	12,281	93.3%
移動体通信 事業合計	9,920	100.0%	13,961	100.0%	10,396	100.0%	13,164	100.0%

(注) 販売金額のうちKDD I株式会社以外への販売先のほとんどは一般顧客であります。

(ハ) 携帯電話の買い替えサイクルの長期化について

平成20年度に導入された分離販売制度により、通信料金と携帯端末料金が分離されたことから通信料金が値下げされる一方で、店頭での端末価格が高くなったことや、割賦販売及び解除料が必要な長期契約の浸透により、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。

携帯端末販売に係る販売手数料を原資として収益を確保してまいりましたが、今後の販売台数の状況によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ニ) 受取手数料に依存した収益構造について

移動体通信事業は、KDD I株式会社が提供する携帯端末の販売や移動体通信サービスの加入契約の取次等を行うことにより、KDD I株式会社から手数料を収受しております。

(i) 販売手数料：携帯端末の新規販売並びに機種変更に係るKDD I株式会社からの受取手数料

(ii) 作業系手数料：故障対応等に係るKDD I株式会社からの受取手数料

(iii) 回線系手数料：保有顧客による回線の通話料等に応じたKDD I株式会社からの受取手数料

受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等の条件は、KDD I株式会社の事業方針等により決定または変更されることから、現在の取引条件から大幅な変更等が生じた場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、顧客が当社の運営する「auショップ」において移動体通信サービスへの加入契約をした後、一定の期間内に当該契約の解約等を行った場合には、当該加入契約に係る手数料の一部が、KDD I株式会社から支払われない可能性があります。これにより、一定期間内の解約が予想以上に増加した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ホ) 法的規制について

移動体通信事業者の代理店業務については、「電気通信事業法」、「不当景品類及び不当表示防止法」(景品表示法)、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)、「古物営業法」、「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」(総務省告示第695号)及び社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等により規制されており、当社では当該法令等を遵守し販売活動を行っております。しかしながら、当社の営業活動において、上記法令等に違反した場合には、信頼性の失墜、損害賠償請求、代理店契約の解約等の可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、当事業においては、古物営業法に基づく古物営業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ヘ) 携帯電話番号ポータビリティについて

平成18年度から実施された携帯電話番号ポータビリティ(MNP：携帯電話の番号持ち運び制度)により移動体通信事業者間の乗り換えが比較的容易となったため、新機種の発売、サービス内容及び料金体系の変更等によって、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

③ 人材派遣事業について

(イ) 法的規制について

人材派遣事業では、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」(労働者派遣法)に基づく一般労働者派遣事業及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業の許可を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があり、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 派遣登録者の確保について

派遣登録者の確保は就職情報誌、ホームページ等の活用により求人活動を行う他、既登録者からの紹介も推奨しております。また、派遣登録者の能力については各派遣登録者のレベルに合わせた様々な研修及び制度でスキルアップに努めております。しかしながら、派遣登録者の確保が計画通り進まなかった場合や適格な派遣登録者がいない場合は、派遣機会を逃すことになり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 社会保険について

社会保険に加入する必要がある派遣労働者については、派遣元事業者が保険に加入させる義務があります。そのため、社会保険料の料率が改定された場合には人材派遣事業に負担が発生する可能性があります、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

④ ビルメンテナンス事業について

(イ) 特定取引先への依存について

ビルメンテナンス事業を行ういすゞビルメンテナンス株式会社は、平成15年1月にいすゞエステート株式会社よりビルメンテナンス事業を新設分割して設立し、現在もいすゞ自動車株式会社からの出資を受けております。主な取引先はいすゞ自動車グループ各社であり、同グループに対する販売依存度は平成27年3月期において52.1%となっております。特定取引先への依存度が高いため、特定取引先の方針変更等によっては、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

ビルメンテナンス事業の主な業務内容は、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設設備等であり、消防法、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、警備業法、建築基準法、電気事業法、環境基本法等、法的規制に基づく各種許可、登録ならびに認可等を受けております。

今後、これらの法的規制の要件を満たすことができなかった場合には、事業活動に制約を受けるため、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 管理委託費（価格）の低下について

管理委託費の低下傾向は依然として継続しており、コスト削減要請に伴う管理仕様の見直しや契約更新時の値下げ要請による価格水準低下により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤ 飲食店舗賃貸事業について

(イ) 与信管理について

飲食店舗の開店希望者に対しては、面談を通じて事業計画や資金計画等の把握を行っており、管理物件については預り保証金を受領しております。

不動産所有者に対しては、賃借契約に際して差入保証金を預託するため、審査及び与信管理を徹底しております。しかしながら、不動産所有者の倒産等が発生した場合は、差入保証金等の回収ができないリスクがあり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 法的規制について

飲食店舗賃貸事業では、古物営業法に基づく古物商の営業許可や宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得しております。事業主が欠格事由に該当したり法令に違反した場合は、事業の停止を命じられる可能性があります、そのような事態になった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥ 文具事務用品卸事業

(イ) 海外経済の大きな変動について

文具事務用品卸事業では、中国等を中心とした海外からの仕入を行っており、各地域の政治、経済、社会情勢の変化及び各種規制の動向等により、仕入が予定通りに出来ないリスクがあります。また、為替相場の大幅な変動があった場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 在庫リスクについて

文具事務用品卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(二) 製造物責任について

文具事務用品卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑦ 包装資材卸事業

(イ) 在庫リスクについて

包装資材卸事業では、適切な在庫管理と販売予測により、品切れによる販売機会ロス削減と過剰在庫の防止をおこなっておりますが、販売予測を誤った場合は在庫不足または過剰在庫となり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ロ) 知的財産権について

商品の企画にあたっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これらの権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合には、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(ハ) 製造物責任について

包装資材卸事業が提供する商品において欠陥が生じるリスクがあり、製造物責任による賠償やリコール等が発生した場合は、顧客の信頼喪失を招くとともに、多額の費用負担が発生し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、株式会社クロップス・クルー、いすゞビルメンテナンス株式会社、株式会社テンポイノベーション、株式会社スガタ、大明商事株式会社の計6社により構成されており、以下の事業を展開しております。なお、当社の特定子会社であった克龍風速上海商貿有限公司については、出資持分を平成26年10月31日に譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

・移動体通信事業（当社）

a u商品を専売とする「a uショップ」を、愛知県30店舗、三重県7店舗、岐阜県2店舗、静岡県2店舗の41店舗において展開しております。

・人材派遣事業（株式会社クロップス・クルー）

人材派遣事業を営み、名古屋鉄道グループ及びトヨタ自動車グループを主要取引先とし、一般労働者派遣、特定労働者派遣及び業務請負等を東海地区にて展開しております。

・ビルメンテナンス事業（いすゞビルメンテナンス株式会社）

ビルメンテナンス事業を営み、いすゞ自動車グループを主要顧客先とし、商業施設やオフィスビル等の清掃、設備管理及び施設警備等を首都圏にて展開しております。

・飲食店舗賃貸事業（株式会社テンポイノベーション）

飲食店舗賃貸事業を営み、飲食店舗を専門にした開店・閉店支援サービス及び店舗管理（サブリース）等を首都圏にて展開しております。

・文具事務用品卸事業（株式会社スガタ）

文具事務用品卸事業を営み、100円ショップ、通信販売、OEMメーカー、卸問屋向けに、文具事務用品の企画・卸売販売等を展開しております。

・包装資材卸事業（大明商事株式会社）

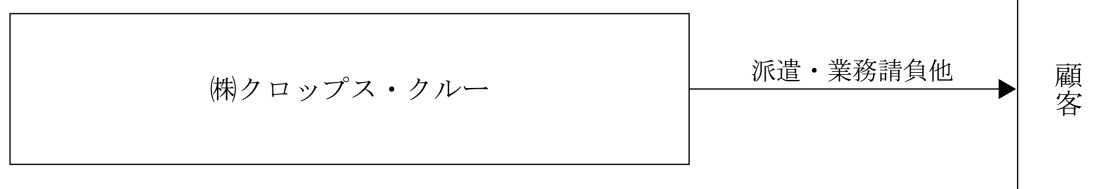
包装資材卸事業を営み、通信販売、OEMメーカー、卸問屋向けに、包装資材の企画・卸売販売等を展開しております。

事業の系統図は、次の通りであります。

<移動体通信事業>



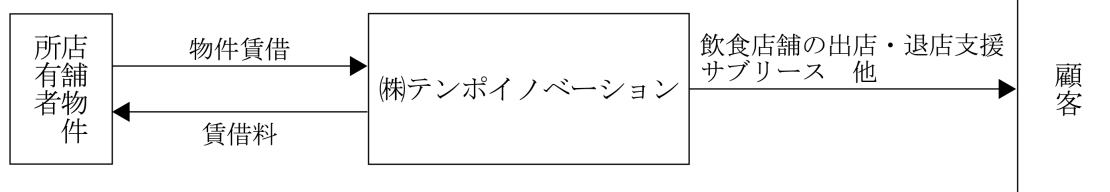
<人材派遣事業>



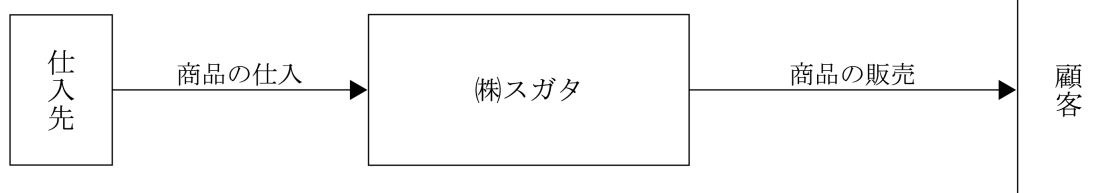
<ビルメンテナンス事業>



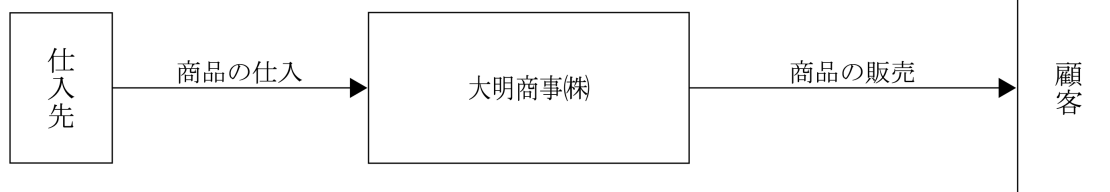
<飲食店舗賃貸事業>



<文具事務用品卸事業>



<包装資材卸事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、みずみずしい感性で新しい価値を創造し、顧客・社員・社会との共生を図り、永続的な発展を続けていくことを経営の基本方針としており、「みなさまのサプリメントになる」(お客様や株主様を始めとするステークホルダーのみなさまが当社グループとかかわりを持つことで、より良い状態になること)をコンセプトに、グループ各社の経営努力とM&Aの活用により、企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、既存企業の永続的な構造改革によるグループ各社の業績向上とM&Aやアライアンスによる新事業取得により、当社グループの収益力向上と業容拡大を図ってまいります。目標とする指標に関しては、連結ベースでの売上高経常利益率とし、当面の数値目標を6.0%としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

各事業における中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題は次の通りです。

① 移動体通信事業

携帯電話市場は、成熟状態と言われて久しく、本格的な普及期を迎えているスマートフォンの好調な販売はあるものの、契約件数が大幅に増加することは考えにくい状況にあります。販売の現場におきましても、KDDI株式会社が推進する3M戦略により、固定通信回線の販売やそれに伴うセット割引等、多彩なサービスの説明が求められており、また、スマートフォンを中心とした携帯端末の高機能化により、ますます高度な説明能力が必要となっております。

このような経営環境に対応するため、好立地への店舗の移転による集客力の向上や、売り場面積拡大のためのリニューアルを推進し、エリアの拠点となる「核店舗の大型化」を推進し、顧客への訴求を高めることにより、総合的な営業力の強化を図ってまいります。また、高度な説明能力を持つ販売スタッフの育成のため、教育プログラムの実施、au資格認定制度の資格取得支援等を行っており、効率の良い販売説明により説明時間の短縮とそれに伴う人件費の抑制を図ってまいります。「販売」から「提案型営業」への移行を進め、携帯端末、固定通信回線をはじめ様々な通信関連商材を取り扱う「総合通信ショップ」として、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

② 人材派遣事業

人材派遣事業は、人材派遣市場の規模が平成20年から毎年縮小傾向にあり、雇用関連の各指標にも持ち直しの傾向が見られたものの、景気動向や企業業績等の先行きの不透明感から、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、能力の高い派遣登録者の確保や派遣労働者に対する教育に注力して派遣労働者の能力向上に努め、顧客企業のニーズを満たす事業展開を進めてまいります。また、新規顧客の開拓を進めるとともに、安定した取引先であるトヨタ自動車グループに対する自動車技術者等の特定労働者派遣に注力し、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

③ ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業は、顧客企業の施設維持管理コストの削減意識が強く、値下げ要請による単価の下落や同業他社との価格競争は、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境に対応するため、従業員に対する教育に注力して作業品質を高め、質の高いサービスの提供を行うことにより、顧客満足度の向上を推進してまいります。また、提案型営業を強化し、新規顧客の獲得や既存顧客の深耕により売上の拡大を図るとともに、徹底した作業コストの削減を行い、さらなる収益の拡大を図ってまいります。

④ 飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業は、首都圏への飲食店舗出店需要が依然として高く、飲食店舗の開店・閉店支援サービス及び飲食店舗の管理業務(サブリース)は、堅調に推移すると思われま。一方で、優良物件の確保が課題となっております。

このような経営環境に対応するため、不動産事業者との関係を強化し、優良物件情報の収集に注力するとともに、サブリースの管理物件数を積み上げることにより、安定的な収益の確保を図ってまいります。

⑤ 文具事務用品卸事業

文具事務用品卸事業は、消費者の節約志向は一段と進行しており、低価格な文具事務用品に対する需要は堅調に推移しておりますが、販売先のPB（プライベートブランド）の拡充等による値下げ要請や海外仕入先であるアジア諸国の人件費高騰、円安問題等があり、この傾向は今後も強くなると思われま

す。このような経営環境に対応するため、商品の企画から商品完成までのスピードを生かした、競争力の高い新商品の開発等に注力いたします。また、多様な販売チャネル（通信販売、100円ショップ、OEMメーカー、卸問屋等）を活用した提案営業を強化するとともに、徹底した経営の効率化・合理化等によってコスト削減、経費圧縮に注力し、収益の拡大を図ってまいります。

⑥ 包装資材卸事業

包装資材卸事業は、通信販売会社への売上が堅調に推移しているものの、円安による仕入業者からの値上り要請が強くなると思われま

す。このような経営環境に対応するため、新規販売先開拓、既存販売先への販売商品拡大を強化するとともに、仕入業者の見直しやコスト削減による収益力強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045	2,375
受取手形及び売掛金	3,298	3,774
商品	1,622	1,785
貯蔵品	2	4
繰延税金資産	177	191
その他	389	558
貸倒引当金	△1	△8
流動資産合計	7,534	8,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	994	991
土地	1,764	1,848
その他（純額）	77	79
有形固定資産合計	2,836	2,920
無形固定資産		
のれん	103	485
その他	44	58
無形固定資産合計	148	544
投資その他の資産		
投資有価証券	490	624
差入保証金	1,895	2,368
その他	399	412
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,784	3,405
固定資産合計	5,769	6,869
資産合計	13,303	15,552

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,846	2,598
短期借入金	1,670	1,920
1年内返済予定の長期借入金	707	713
賞与引当金	218	183
その他	1,431	1,725
流動負債合計	5,873	7,142
固定負債		
長期借入金	1,539	1,429
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	160	171
長期預り保証金	1,508	1,955
その他	290	635
固定負債合計	3,507	4,200
負債合計	9,381	11,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	315	315
利益剰余金	2,913	3,044
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,483	3,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	276
為替換算調整勘定	16	—
その他の包括利益累計額合計	195	276
少数株主持分	243	318
純資産合計	3,922	4,209
負債純資産合計	13,303	15,552

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,724	27,020
売上原価	20,611	21,836
売上総利益	6,113	5,183
販売費及び一般管理費	5,404	4,666
営業利益	708	517
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	11
違約金収入	17	28
その他	28	19
営業外収益合計	58	59
営業外費用		
支払利息	26	23
雑支出	-	25
その他	7	11
営業外費用合計	34	60
経常利益	732	516
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
減損損失	-	15
固定資産除売却損	24	11
関係会社株式売却損	-	7
関係会社整理損	-	50
賃貸借契約解約損	7	-
特別損失合計	32	84
税金等調整前当期純利益	702	432
法人税、住民税及び事業税	330	202
法人税等調整額	23	24
法人税等合計	353	226
少数株主損益調整前当期純利益	348	205
少数株主利益	35	27
当期純利益	313	178

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	348	205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	97
為替換算調整勘定	13	△16
その他の包括利益合計	22	80
包括利益	371	286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335	259
少数株主に係る包括利益	35	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	315	2,614	△0	3,185	168	3	172	210	3,567
当期変動額										
剰余金の配当			△14		△14					△14
当期純利益			313		313					313
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9	13	22	33	55
当期変動額合計	—	—	298	△0	298	9	13	22	33	354
当期末残高	255	315	2,913	△0	3,483	178	16	195	243	3,922

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	315	2,913	△0	3,483	178	16	195	243	3,922
当期変動額										
剰余金の配当			△47		△47					△47
当期純利益			178		178					178
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						97	△16	80	75	156
当期変動額合計	—	—	130	—	130	97	△16	80	75	287
当期末残高	255	315	3,044	△0	3,614	276	—	276	318	4,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	702	432
減価償却費	124	121
減損損失	-	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△41
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△11	△11
支払利息	26	23
固定資産除売却損益 (△は益)	17	10
関係会社整理損	-	50
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	161
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△141	△57
仕入債務の増減額 (△は減少)	223	△238
差入保証金の増減額 (△は増加)	△476	△426
預り保証金の増減額 (△は減少)	392	446
その他	87	239
小計	528	728
利息及び配当金の受取額	11	10
利息の支払額	△26	△23
法人税等の還付額	0	23
法人税等の支払額	△354	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	159	367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△197	△56
有形固定資産の売却による収入	5	155
無形固定資産の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社株式の売却による収入	-	46
差入保証金の差入による支出	△33	△20
差入保証金の回収による収入	26	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△4
その他	△16	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219	△103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△330	250
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△636	△804
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△14	△47
少数株主への配当金の支払額	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37	355
現金及び現金同等物の期首残高	2,044	2,006
現金及び現金同等物の期末残高	2,006	2,362

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、携帯端末の販売及びその附帯サービス全般を提供する「移動体通信事業」、人材派遣・業務請負等を提供する「人材派遣事業」、清掃・設備管理・施設警備等を提供する「ビルメンテナンス事業」、飲食店舗の店舗管理(サブリース)等を提供する「飲食店舗賃貸事業」、輸入文具の企画・卸売販売等を提供する「文具事務用品卸事業」、包装資材の企画・卸売販売等を提供する「包装資材卸事業」、の6つを報告セグメントとしております。

なお、中国上海市において携帯電話の販売等を提供していた「海外事業」については、平成26年10月をもって撤退しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具 事務用品 卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	13,961	1,957	4,122	2,528	4,042	111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	2	—	—	—
計	13,961	2,149	4,124	2,528	4,042	111
セグメント利益又は 損失(△)	347	83	218	104	83	△68
セグメント資産	8,979	608	1,535	2,659	1,815	103
その他の項目						
減価償却費	93	0	8	8	6	6
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	165	1	1	1	13	15

	合計	調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
売上高			
外部顧客への売上高	26,724	—	26,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193	△193	—
計	26,918	△193	26,724
セグメント利益又は 損失(△)	768	△60	708
セグメント資産	15,701	△2,397	13,303
その他の項目			
減価償却費	124	—	124
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198	—	198

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△68百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△2,397百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業 (注1)	文具 事務用品 卸事業	海外事業
売上高						
外部顧客への売上高	13,164	1,990	4,260	3,248	4,285	70
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	171	2	—	—	—
計	13,164	2,162	4,262	3,248	4,285	70
セグメント利益又は 損失(△)	131	45	205	156	74	△42
セグメント資産	9,604	687	1,690	3,408	1,522	—
その他の項目						
減価償却費	93	5	6	7	6	1
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	40	12	3	2	0	2

	包装資材 卸事業 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務 諸表計上額 (注4)
売上高				
外部顧客への売上高	—	27,020	—	27,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	174	△174	—
計	—	27,194	△174	27,020
セグメント利益又は 損失(△)	—	570	△52	517
セグメント資産	1,486	18,399	△2,847	15,552
その他の項目				
減価償却費	—	121	—	121
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	63	—	63

(注) 1 第1四半期連結会計期間より従来の報告セグメントの名称を変更し、「飲食店舗居抜き流通事業」を「飲食店舗賃貸事業」としております。なお、当該変更は名称変更のみであり、報告セグメントの区分の方法に変更はありません。

- 2 包装資材の卸売販売等を営む大明商事株式会社の株式を取得し、連結子会社化したことに伴い、同事業が加わりました。みなし取得日を平成27年3月31日としております。
- 3 調整額は、以下の通りであります。
 - (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去7百万円、のれん償却額△60百万円が含まれております。
 - (2)セグメント資産の調整額△2,847百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	383円34銭	405円39銭
1株当たり当期純利益金額	32円62銭	18円61銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	313	178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	313	178
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。